(証券コード　６３５５)
平成27年6月8日

株 主 各 位

尼崎市扶桑町1番10号
住 友 精 密 工 業 株 式 会 社
代表取締役
社　　長　　三 木　伸 一

第69期定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。
　さて、当社第69期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。
　なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、平成27年6月25日(木曜日)午後5時15分までに到着するようにご返送下さいますようお願い申し上げます。

敬　具

記

1. **日　　時**　　平成27年6月26日(金曜日)午前10時
2. **場　　所**　　尼崎市扶桑町1番10号
　　住友精密工業株式会社　会議室
3. **会議の目的事項**

報告事項

1.第69期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
　事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2.第69期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
　計算書類報告の件

決議事項

第1号議案　　剰余金の処分の件
第2号議案　　定款一部変更の件
第3号議案　　取締役14名選任の件
第4号議案　　監査役5名選任の件

4. **インターネットによる開示**

本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び定款第16条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.spp.co.jp）に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

なお、連結注記表及び個別注記表は、会計監査人及び監査役が監査報告書を作成するに際して、連結計算書類及び計算書類の一部として、合わせて監査を受けております。

以　上

当日ご出席の場合は、お手数ながら同封の『議決権行使書用紙』を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参下さいますようお願い申し上げます。

添付書類及び株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.spp.co.jp）に掲載することによりお知らせいたします。

当日は、省エネルギー及び節電への取組みとして、当社役職員の服装はクールビズとさせていただく予定です。株主の皆様におかれましても、軽装にてご出席いただきますようお願い申し上げます。

（添付書類）

事 業 報 告

（平成26年４月１日から
平成27年３月31日まで）

１．企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期におけるわが国経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動減等から、なお停滞感が残る一方で、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策等を背景に円安や株高が進んだこと等もあり、業態により差はありますものの、輸出産業を中心に企業収益は改善傾向にあり、景気は緩やかながら回復基調にて推移いたしました。

このような環境下、当社グループは一体となりまして各分野の受注確保と拡販に努めるとともに、新製品の開発と用途拡大に取組んでまいりました結果、当期の連結売上高は471億3千万円と前期に比べ4.7％増加いたしました。

航空宇宙関連事業におきましては、期初で実施いたしました航空機降着装置の整備・修理事業買収の効果や油圧機器などの拡販を主体に、売上高は293億2千万円と前期比10.1％増加いたしました。一方、産業機器事業におきましては、期末における一部販売の翌年度へのずれ込み等がありましたため、売上高は178億円と前期比3.2％の減少となっております。

損益につきましては、拡販、並びに生産性向上、調達合理化及び諸経費の節減に取組んでまいりましたことに加え、為替円安の効果などもあり、当期の連結営業利益は前期に対し6億3千万円増加し15億9千万円に、連結経常利益は営業外での為替差益の発生などにより、20億2千万円となりました。なお、投資有価証券売却益5億円を特別利益として計上いたしております。この結果、法人税などの納付見込額及び税効果会計に基づく調整額、並びに少数株主利益を差し引きしました連結当期純利益は、14億5千万円となっております。

当社単独の業績につきましては、売上高が416億7千万円と前期に比べ8億1千万円増加しております。営業利益は前期に対し10億3千万円増加し18億4千万円に、経常利益は営業外での為替差益の発生などにより18億8千万円となり、当期純利益は12億円となっております。

なお、当期におきましては、ANAホールディングス株式会社の子会社の航空機降着装置の整備・修理事業を買収し設立したSPP長崎エンジニアリング株式会社他の３社を新たに連結編入しております。

(2) 設備投資及び資金調達の状況

当事業年度の設備投資額は22億6千万円であり、その主なものは、航空宇宙油機事業の製造体制強化のための設備導入などであります。

資金の状況につきましては、借入金の約定弁済を進めつつ、来期以降に備えた借り換え等を含む資金調達を行ったことなどにより、当事業年度末の連結有利子負債残高は、前事業年度末に比べ12億5千万円増加し、296億1千万円となっております。

(3) 対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、地政学リスクの拡大、欧州各国での債務問題継続や原油価格下落も絡んだ資源国経済やプラント建設の動向等、依然不安定であり、また、国内経済も改善基調にあるとはいえ、当社が得意とする分野では本格的な回復に至る足取りは想定以上に重く、不透明要素も多い状況にあると思われます。

当社グループといたしましては、このような環境にありましても時宜を逃さず、事業分野や製品の選択並びに集中的な資源投入に努めますとともに、引き続き受注拡大や製造面他での合理化に取組み、収益力及び競争力の強化を図ってまいります。具体的には、航空宇宙関連事業におきましては、国産ジェット旅客機他の脚システムなどの開発を推進し、量産化にも備えるとともに、コスト競争力強化並びに民間航空機向け修理事業の拡充や海外拠点での活動にも注力し、一層の事業強化に努めてまいります。産業機器事業におきましては、「熱・エネルギー」・「環境」・「情報化・ICT」をキーワードとした時代のニーズを適確に捉え、液化天然ガス気化装置やオゾン発生装置など、既存製品の更なる拡販に努めるとともに、ステンレス製熱交換器の用途拡大及び製造体制強化を進めてまいります。また、次世代向けマイクロテクノロジー・センサ関連の新装置・新製品の開発と量産化に加え、固体酸化物形燃料電池（SOFC）システムの早期事業化にも関係先と連携して取組んでまいります。

以上のとおり、既存事業の強化とあわせ、成長が期待できる事業分野の開拓と拡充に努めるとともに、たな卸資産をはじめとする総資産と資金の効率化を図ってまいります。今後ともグループ一丸となって、より強固な経営基盤を確立し、事業の持続的発展に努めてまいる所存であります。

(4) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区　　分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度 (当連結会計年度)
売　上　高（百万円）	52,295	40,170	45,031	47,135
経 常 損 益（百万円）	3,913	850	1,380	2,023
当期純損益（百万円）	6,694	262	585	1,450
1株当たり当期純損益	126円37銭	4円96銭	11円05銭	27円39銭
総　資　産（百万円）	72,602	75,584	79,948	81,898
純　資　産（百万円）	33,385	33,617	33,231	35,410

（注）1. 平成23年度は、SPP Process Technology Systems社を第3四半期より連結から除外したことによる売上高の減少や為替が円高で推移したことなどにより、経常損益は若干の減少となりましたが、同社の株式を譲渡したことにより生じた株式売却益などにより、当期純損益は増加となりました。
2. 平成24年度は、生産性向上、調達合理化及び諸経費の節減に努めましたものの、SPP Process Technology Systems社を連結から除外したことによる売上高の減少などにより、経常損益、当期純損益ともに減少となりました。
3. 平成25年度は、航空宇宙関連事業を中心とする拡販に加え生産性向上並びに調達合理化等のコスト改善に取組んでまいりましたこと、更には為替円安の効果などもあり、経常損益、当期純損益ともに増加となりました。
4. 平成26年度（当連結会計年度）につきましては、前記「(1)事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。
5. 1株当たり当期純損益は、期中平均株式数により算出しております。

② 当社の財産及び損益の状況の推移

区　　分	平成23年度 第66期	平成24年度 第67期	平成25年度 第68期	平成26年度 第69期(当期)
売　上　高（百万円）	38,530	39,328	40,861	41,675
経 常 損 益（百万円）	1,059	1,510	1,200	1,880
当期純損益（百万円）	6,310	1,161	734	1,206
1株当たり当期純損益	119円11銭	21円92銭	13円87銭	22円78銭
総　資　産（百万円）	72,534	75,531	79,624	79,831
純　資　産（百万円）	33,180	34,042	34,469	35,574

（注） 1株当たり当期純損益は、期中平均株式数により算出しております。

(5) 重要な親会社及び子会社の状況

① 重要な親会社の状況

当社に親会社はございません。

② 重要な子会社及び関連会社の状況

1）重要な子会社の状況

名　　称	資　本　金	議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
住精エンジニアリング株式会社	12百万円	100%	製作図面の作成
住精テクノプロダクツ株式会社	100百万円	100%	産業機器関連装置の製造及びメンテナンスサービス
住 精 産 業 株 式 会 社	10百万円	100%	原材料等の仕入
Sumitomo Precision USA, Inc.	1千ドル	100%	航空機部品の製造・販売
住精ハイドロシステム株式会社	30百万円	100%	各種油圧機器の製造・販売
SPP長崎エンジニアリング株式会社	30百万円	100%	航空機降着装置の整備・修理及びカスタマーサポート
住友精密工業技術（上海）有限公司	54百万元	100%	環境関連機器及びシステムの販売及びアフターサービス
SPP Canada Aircraft, Inc.	28,700千加ドル	100%	航空機部品の製造・販売及びアフターサービス
CFN Precision Ltd.	1加ドル	100%	航空機部品の製造・販売
SPPテクノロジーズ株式会社	495百万円	95%	MEMS及び半導体関連装置の販売及びアフターサービス
新 泉 精 機 株 式 会 社	11百万円	80%	航空機部品他の製造・修理
寧波住精液圧工業有限公司	23百万元	51%	油圧部品の製造・販売
M2Mテクノロジーズ株式会社	52百万円	21%	M2Mソリューション及びネットワークセキュリティシステムの販売及びアフターサービス

（注） 1.連結子会社は上記の重要な子会社13社であります。
2.SPP長崎エンジニアリング株式会社は平成26年4月1日に設立しております。
3.当社は、非連結子会社であります新泉精機株式会社の株式を追加取得し、連結子会社といたしました。
4.当社は、持分法非適用関連会社でありますM2Mテクノロジーズ株式会社を、議決権比率が21％でありますが、 支配力基準の適用により連結子会社といたしました。

2）重要な関連会社の状況

名　　称	資　本　金	議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
Silicon Sensing Systems Ltd.	10,500千ポンド	50%	各種産業用センサの製造・販売

（注） 持分法適用会社は上記の重要な関連会社1社を含め4社であります。

(6) 主要な事業内容セグメント

当社グループの事業セグメント別の主要営業品目は、次のとおりであります。

部　　門	主　要　営　業　品　目
航空宇宙関連事業	プロペラ系統機器、降着装置系統機器、熱制御系統機器、空圧・空調系統機器、宇宙用機器、油圧ポンプ・バルブ類その他の油圧装置類
産業機器事業	液化天然ガス気化装置、アルミ製プレートフィン型熱交換器（空気分離装置及び化学プラント用大型品、輸送用機器及び一般産業用その他の小型品）、ステンレス製コンパクト熱交換器（燃料電池用、コージェネレーション用他）、低騒音ファン、ヒートシンク オゾン処理システム（上・中・下水、産業排水・パルプ漂白処理及びプール浄化等水処理装置用、半導体製造装置用、その他産業用）、紫外線照射装置、促進酸化装置、半導体・液晶製造装置（エッチング洗浄装置、スピンドライヤ、キャリア洗浄装置他）、プラズマプロセス装置（エッチング装置、CVD装置他）、無線センサネットワーク装置

(7) 主要な営業所及び工場

当社の主要な営業所及び工場

本　　社　兵庫県尼崎市
東京本社　東京都千代田区
工　　場　本社（尼崎市）
　　滋賀（草津市）
　　和歌山（和歌山市）
営 業 所　名古屋（名古屋市）
海外事務所　ニューヨーク、ロンドン

子会社の主要な営業所及び工場

住精エンジニアリング㈱、住精テクノプロダクツ㈱、住精産業㈱、
新泉精機㈱（いずれも尼崎市）
住精ハイドロシステム㈱（藤沢市）
SPP長崎エンジニアリング㈱（諫早市）
SPPテクノロジーズ㈱（東京都）
M2Mテクノロジーズ㈱（和歌山市）
SPP Canada Aircraft, Inc.、CFN Precision Ltd.（いずれもカナダ）
Sumitomo Precision USA, Inc.（米国）
住友精密工業技術（上海）有限公司、寧波住精液圧工業有限公司（いずれも中国）

(8) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	対前期末増減
1,709人	189人

② 当社の従業員の状況

従業員数	対前期末増減	平均年令	平均勤続年数
1,118人	19人	39才0ヵ月	13年2ヵ月

(9) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高
株式会社三井住友銀行	4,350百万円
三井住友信託銀行株式会社	4,064百万円
株式会社横浜銀行	2,660百万円
株式会社滋賀銀行	2,750百万円
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,450百万円

(10) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、利益配分に関しましては、安定的かつ継続的な株主への配当を基本方針としておりますが、企業体質の一層の強化と今後の事業展開のため内部留保等に意を用いるとともに、業績動向及び当社を取り巻く事業環境なども考慮し、総合的に判断することとしております。

剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としており、いずれも会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって行うことができる旨を定款で定めております。

但し、期末配当につきましては、従前どおり定時株主総会の決議によることとし、中間配当につきましては、機動性を確保する観点から、定款第41条の規定に基づき取締役会の決議によることとしております。

なお、期末配当につきましては、1株当たり3円50銭（中間配当と合わせて年7円）を予定しております。

2．会社の株式に関する事項

株式の状況

① 発行可能株式総数　200,000,000株

② 発行済株式の総数　53,167,798株

(うち、自己株式数　227,082株)

③ 当事業年度末の株主数　6,082名

④ 上位10名の株主

株主名	持株数	持株比率
新日鐵住金株式会社	21,394千株	40.41%
山内正義	1,014千株	1.92%
住友精密共栄会	972千株	1.84%
住友商事株式会社	880千株	1.66%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口)	859千株	1.62%
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	676千株	1.28%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口)	621千株	1.17%
株式会社三井住友銀行	543千株	1.03%
BNYM SA/NV FOR BNYM CLIENT ACCOUNT MPCS JAPAN	504千株	0.95%
山本辰男	500千株	0.94%

（注） 持株比率は発行済株式の総数から自己株式数を除いて算出しております。

3．会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

※印は、代表取締役

地　　位	氏　　名	担当及び重要な兼職の状況
社　　長※	三木　伸一	
副　社　長※	中村　義久	熱交換器事業担当
専務取締役	田岡　良夫	航空宇宙事業担当
専務取締役	野木　清孝	油機事業、環境システム事業、MET事業、環境・設備管理担当
専務取締役	貞　　和生	経営企画、管理、情報システム担当
常務取締役	濵田　克彦	航空宇宙事業のプロジェクトマネジメント・技術・品質保証・熱制御システム、資材担当
常務取締役	橋本奈津雄	航空宇宙事業の戦略企画・生産・調達担当 SPP Canada Aircraft, Inc.　社長
常務取締役	白石　　順	総務人事、業務改革推進担当
取　締　役	髙橋　　歩	センサ事業、センサネットワーク事業、MEMS事業、FC事業、研究担当 株式会社シリコンセンシングシステムズジャパン　代表取締役 株式会社シリコンセンシングプロダクツ　代表取締役
取　締　役	松雪　明彦	航空宇宙事業の営業担当
取　締　役	柏　　敬之	熱交換器事業の戦略企画・生産・調達・技術・品質保証担当
取　締　役	速水　利泰	TSVシステム開発、マイクロテクノロジー事業担当 SPPテクノロジーズ株式会社　社長
常任監査役 (常　　勤)	川上　佳史	
常任監査役 (常　　勤)	岩下　繁基	
監　査　役	中西　康政	弁護士 特定非営利活動法人任意後見ネットワーク　理事長
監　査　役	森　　恵一	弁護士 日本ピラー工業株式会社　社外監査役
監　査　役	吉川　秀孝	新日鐵住金株式会社　関係会社部上席主幹

（注）1. 平成26年6月27日付で、新たに松雪明彦、柏 敬之及び速水利泰が取締役に、岩下繁基が常任監査役にそれぞれ選任され就任いたしました。
2. 平成26年6月27日付で、貞 和生は専務取締役に、橋本奈津雄及び白石 順は常務取締役にそれぞれ就任いたしました。
3. 監査役のうち中西康政、森 恵一及び吉川秀孝は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 監査役岩下繁基及び吉川秀孝は、長年にわたる経理業務の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 平成26年6月27日開催の第68期定時株主総会終結のときをもって、取締役村上正裕及び八木良蔵の両氏は任期満了により、監査役彦惣憲治氏は辞任により退任いたしました。

6. 新日鐵住金株式会社は、発行済株式(自己株式を除く。)の総数のうち40.41％を有する株主であります。
その他、社外監査役の兼職先と当社との間には特別な関係はありません。
7. 当社は監査役中西康政及び森 恵一を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役14名　　255百万円（うち、社外－円）
監査役 5名　　47百万円（うち、社外 2名　10百万円）

（注）1. 上記の取締役及び監査役の支給人員には、平成26年6月27日開催の第68期定時株主総会終結のときをもって退任した取締役2名、監査役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 平成18年6月29日開催の第60期定時株主総会において取締役については「年額3億9千万円以内」、監査役については「年額7千万円以内」を報酬限度額とすると決議いただいております。

(3) 社外役員に関する事項

① 当事業年度における主な活動状況

地　位	氏　名	主な活動状況
監査役	中西　康政	当事業年度の取締役会14回の全て、監査役会10回の全てに出席し、必要に応じ、当社のコンプライアンス体制及びその他議案の審議に際して、専門的見地からの発言を行っております。
監査役	森　恵一	当事業年度の取締役会14回の全て、監査役会10回の全てに出席し、必要に応じ、当社のコンプライアンス体制及びその他議案の審議に際して、専門的見地からの発言を行っております。
監査役	吉川　秀孝	当事業年度の取締役会14回の全て、監査役会10回の全てに出席し、必要に応じ、議案の審議に際して、企業の経理・財務に関する豊富な知識に基づいた発言を行っております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第１項に定める最低責任限度額としております。

③ 社外取締役を置くことが相当でない理由

当社は、当事業年度末日において社外取締役を置いておりませんが、その理由は、適当な候補者を選定することが困難な中で、拙速に社外取締役を選任することは取締役会における意思決定の迅速性が失われ、企業価値を損なう恐れがあると判断したためです。なお、平成27年6月26日開催の第69期定時株主総会において、社外取締役2名を含む取締役選任議案を提案させていただく予定です。

4．会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支　払　額
公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬等の額	42百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	43百万円

（注）1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社の重要な子会社のうち、住友精密工業技術（上海）有限公司及び寧波住精液圧工業有限公司は当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が、会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

また、当社都合の場合の他、会社法、公認会計士法等の法令違反による懲戒処分や監督官庁からの処分を受けた場合、及び、会計監査人の監査品質、品質管理、独立性、総合的能力等の観点から監査を遂行するに不十分であると判断した場合、監査役会は、その事実に基づき当該会計監査人の解任又は不再任の検討を行い、解任又は不再任が妥当と判断した場合は、監査役会規則に則り、「会計監査人の解任」又は「会計監査人の不再任」の決議を行ったうえ、株主総会の付議議案といたします。

5．業務の適正を確保するための体制

法令等の遵守に関する事項を含めた企業理念を定めるとともに、企業理念に基づいた行動規範を定め、これらの遵守を図るため継続的に啓蒙・教育活動を行っております。

また、社長が統轄するCSR委員会を設置し、内部統制システム全般の構築・維持を推進するとともに、下部にコンプライアンス委員会など各専門委員会を設け、業務執行における内部統制システムの具体的な運用を図り、以下の主要な項目に示すとおり改善効果の担保に努めております。

(1) 職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会については取締役会規則に基づき適正な運営を確保するとともに、取締役相互の意思疎通を図りつつお互いの業務執行を監督している。

また、監査役会の定める監査の方針及び職務の分担に従って各監査役が取締役の職務執行について監査している。

各部署における業務執行については、組織・業務分掌・決裁基準等に関する規程を定め、権限及び責任の明確化を図るとともに、内部監査規程並びに内部統制監査規程を定め、内部監査室が法令遵守状況及び業務の効率性並びに財務報告に係る内部統制の整備状況等の監査を実施している。

更に、法令違反行為に関する内部通報制度を設け、コンプライアンス体制の拡充を図っている。

(2) 情報管理に関する体制

取締役その他の職務執行に関しては、取締役会規則、文書規程等に基づき、議事録等を作成し、必要な期間中、適切かつ確実に保存するとともに、情報管理規程に基づき管理の徹底を図っている。

(3) リスク管理に関する体制

業務執行に係る各々のリスクの把握と軽減のために、管理規程を定め専門委員会を設置するなどの体制を整えている。

また、CSR委員会が各専門委員会を統轄しリスク全般を横断的に管理している。

更に不測の事態が発生した場合は、社長を本部長とする対策本部を設置し、損失の拡大を最小限に止め一刻も早く収束するための体制を執ることとしている。

なお、必要に応じ、管理体制の改訂・強化を図るとともに、顧問弁護士他の外部ブレーン招集等も行うこととしている。

(4) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

企業理念並びに行動規範を共有するとともに、各関係会社の経営に関しては、自主性を尊重しつつ、管理基準規程に従い当社からの役員派遣や内部監査の実施を通して、指導やグループとしての経営方針の徹底等を図っている。

(5) 監査役の職務執行を確保するための体制

監査役の監査が実効的に行われるための施策を定めるとともに、その職務を補助すべき組織・人員についても独立性を確保するなどを図っている。

連結貸借対照表

（平成27年3月31日現在）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）	百万円	**（負債の部）**	百万円
流動資産	**56,978**	**流動負債**	**31,409**
現金及び預金	8,985	支払手形及び買掛金	7,881
受取手形及び売掛金	19,795	短期借入金	13,609
製品	5,412	1年内返済予定長期借入金	2,382
仕掛品	11,678	リース債務	78
原材料及び貯蔵品	8,551	未払金	3,049
繰延税金資産	1,067	未払法人税等	1,155
その他	1,495	賞与引当金	1,309
貸倒引当金	△ 9	その他	1,942
固定資産	**24,920**	**固定負債**	**15,078**
有形固定資産	**19,524**	長期借入金	13,101
建物及び構築物	9,576	リース債務	262
機械装置及び運搬具	4,549	長期繰延税金負債	759
土地	4,682	退職給付に係る負債	742
リース資産	298	資産除去債務	133
建設仮勘定	68	その他	79
その他	348		
		負債合計	**46,488**
無形固定資産	**870**	**（純資産の部）**	
のれん	158	**株主資本**	**34,514**
その他の無形固定資産	711	**資本金**	**10,311**
		資本剰余金	**11,332**
投資その他の資産	**4,525**	**利益剰余金**	**12,964**
投資有価証券	3,897	**自己株式**	**△ 94**
長期貸付金	24	**その他の包括利益累計額**	**209**
長期繰延税金資産	399	**その他有価証券評価差額金**	**696**
その他	227	**為替換算調整勘定**	**193**
貸倒引当金	△ 22	**退職給付に係る調整累計額**	**△ 680**
		少数株主持分	**686**
		純資産合計	**35,410**
資産合計	**81,898**	**負債及び純資産合計**	**81,898**

（注） 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

（平成26年４月１日から
平成27年３月31日まで）

科目	金額	
	百万円	百万円
売上高		**47,135**
売上原価		36,309
売上総利益		**10,826**
販売費及び一般管理費		9,228
営業利益		**1,597**
営業外収益		
受取利息及び配当金	349	
為替差益	691	
持分法による投資利益	89	
その他	379	1,509
営業外費用		
支払利息	273	
固定資産廃却損	248	
貸倒引当金繰入額	281	
その他	279	1,083
経常利益		**2,023**
特別利益		
投資有価証券売却益	507	507
税金等調整前当期純利益		**2,531**
法人税、住民税及び事業税	1,290	
法人税等調整額	△ 335	954
少数株主損益調整前当期純利益		**1,576**
少数株主利益		126
当期純利益		**1,450**

（注） 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成26年４月１日から
平成27年３月31日まで)

(百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成26年4月1日残高	10,311	11,332	11,876	△ 92	33,428
会計方針の変更による累積的影響額			△ 19		△ 19
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,311	11,332	11,857	△ 92	33,409
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 370		△ 370
当期純利益			1,450		1,450
連結子会社の増加に伴う増加高			27		27
自己株式の取得				△ 2	△ 2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					－
連結会計年度中の変動額合計	－	－	1,107	△ 2	1,105
平成27年3月31日残高	10,311	11,332	12,964	△ 94	34,514

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
平成26年4月1日残高	404	△ 34	△ 1,054	△ 684	487	33,231
会計方針の変更による累積的影響額						△ 19
会計方針の変更を反映した当期首残高	404	△ 34	△ 1,054	△ 684	487	33,212
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 370
当期純利益						1,450
連結子会社の増加に伴う増加高						27
自己株式の取得						△ 2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	291	228	373	894	198	1,092
連結会計年度中の変動額合計	291	228	373	894	198	2,197
平成27年3月31日残高	696	193	△ 680	209	686	35,410

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

（平成27年3月31日現在）

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	百万円	**(負債の部)**	百万円
流動資産	**49,962**	**流動負債**	**30,453**
現金及び預金	6,856	支払手形	2,673
受取手形	232	買掛金	5,529
売掛金	18,031	短期借入金	13,000
製品	4,598	1年内返済予定長期借入金	2,382
仕掛品	10,093	リース債務	34
原材料及び貯蔵品	6,445	未払金	2,204
前渡金	133	未払費用	647
前払費用	62	未払法人税等	1,057
繰延税金資産	926	前受金	1,685
未収入金	1,831	預り金	105
その他	759	賞与引当金	1,085
貸倒引当金	△ 8	設備支払手形	48
固定資産	**29,868**	**固定負債**	**13,802**
有形固定資産	**17,700**	長期借入金	12,779
建物	8,903	リース債務	80
構築物	233	資産除去債務	133
機械及び装置	3,437	長期繰延税金負債	759
車両運搬具	2	その他	50
工具、器具及び備品	243		
土地	4,744	**負債合計**	**44,256**
リース資産	114	**(純資産の部)**	
建設仮勘定	20	**株主資本**	**34,878**
		資本金	**10,311**
無形固定資産	**263**	**資本剰余金**	**11,332**
ソフトウェア	257	資本準備金	11,332
施設利用権	6	**利益剰余金**	**13,328**
		利益準備金	823
投資その他の資産	**11,904**	その他利益剰余金	12,505
投資有価証券	2,186	固定資産圧縮積立金	262
関係会社株式	5,713	繰越利益剰余金	12,242
関係会社出資金	925	**自己株式**	**△ 94**
長期貸付金	20	**評価・換算差額等**	**696**
関係会社長期貸付金	2,931	**その他有価証券評価差額金**	**696**
長期前払費用	38		
その他	977		
貸倒引当金	△ 467		
投資損失引当金	△ 421	**純資産合計**	**35,574**
資産合計	**79,831**	**負債及び純資産合計**	**79,831**

（注） 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

（平成26年４月１日から
平成27年３月31日まで）

科目	金額	
	百万円	百万円
売上高		**41,675**
売上原価		33,658
売上総利益		**8,017**
販売費及び一般管理費		6,172
営業利益		**1,845**
営業外収益		
受取利息及び配当金	472	
為替差益	360	
その他	176	1,008
営業外費用		
支払利息	230	
固定資産廃却損	238	
貸倒引当金繰入額	281	
その他	222	973
経常利益		**1,880**
特別利益		
投資有価証券売却益	507	507
特別損失		
投資損失引当金繰入額	421	421
税引前当期純利益		**1,966**
法人税、住民税及び事業税	1,075	
法人税等調整額	△ 315	760
当期純利益		**1,206**

（注） 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成26年４月１日から
平成27年３月31日まで)

(百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
平成26年4月1日残高	10,311	11,332	823	254	11,435	△ 92	34,064
会計方針の変更による累積的影響額					△ 19		△ 19
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,311	11,332	823	254	11,415	△ 92	34,045
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△ 370		△ 370
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 4	4		－
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				13	△ 13		－
当期純利益					1,206		1,206
自己株式の取得						△ 2	△ 2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							－
事業年度中の変動額合計	－	－	－	8	827	△ 2	833
平成27年3月31日残高	10,311	11,332	823	262	12,242	△ 94	34,878

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成26年4月1日残高	404	34,469
会計方針の変更による累積的影響額		△ 19
会計方針の変更を反映した当期首残高	404	34,449
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△ 370
固定資産圧縮積立金の取崩		－
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		－
当期純利益		1,206
自己株式の取得		△ 2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	291	291
事業年度中の変動額合計	291	1,125
平成27年3月31日残高	696	35,574

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成27年5月9日

住友精密工業株式会社
取 締 役 会　御 中

有限責任監査法人　トーマツ

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員　公認会計士　新免　和久　㊞

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員　公認会計士　玉井　照久　㊞

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員　公認会計士　荒牧　秀樹　㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、住友精密工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友精密工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成27年5月9日

住友精密工業株式会社
取 締 役 会　御 中

有限責任監査法人　トーマツ

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員　公認会計士　新免　和久　㊞

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員　公認会計士　玉井　照久　㊞

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員　公認会計士　荒牧　秀樹　㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、住友精密工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第69期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告書　謄本

監査報告書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第69期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月11日

住友精密工業株式会社　監査役会

常任監査役（常勤）　川上　佳史　㊞

常任監査役（常勤）　岩下　繁基　㊞

監査役（社外監査役）　中西　康政　㊞

監査役（社外監査役）　森　　恵一　㊞

監査役（社外監査役）　吉川　秀孝　㊞

以　上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案　剰余金の処分の件

当期の期末配当金につきましては、安定的な継続配当方針及び業績動向などを勘案のうえ、次のとおり1株につき3円50銭（中間配当金と合わせ年7円）とさせていただきたく存じます。

期末配当に関する事項

（1）配当財産の種類

金銭

（2）株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金3円50銭

総額　185,292,506円

（3）剰余金の配当が効力を生じる日

平成27年6月29日

第2号議案　定款一部変更の件

1．提案の理由

（1）「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）の施行に伴い、業務執行を行わない取締役及び社外監査役でない監査役との間でも責任限定契約を締結することが可能となりましたので、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、現行定款第29条（社外取締役との責任限定契約）及び第39条（社外監査役との責任限定契約）の一部を変更するものであります。なお、第29条の変更につきましては、各監査役の同意を得ております。

（2）上記のほか、所要の変更を行うものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります

（下線は変更部分）

現 行 定 款	変 更 案
第29条（社外取締役との責任限定契約） 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任限定は当該取締役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限るものとし、責任の限度額は法令が規定する額とする。	第29条（取締役との責任限定契約） 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任限定は当該取締役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限るものとし、責任の限度額は法令が規定する額とする。
第33条（常勤の監査役及び常任監査役） 監査役会は、決議をもって監査役の中から常勤の監査役若干名を選定する。 ②監査役は、互選をもって監査役の中から常任監査役若干名を選定することができる。	第33条（常勤の監査役及び常任監査役） （現行のとおり） ②監査役は、互選をもって監査役の中から常任監査役若干名を定めることができる。
第39条（社外監査役との責任限定契約） 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任限定は当該監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限るものとし、責任の限度額は法令が規定する額とする。	第39条（監査役との責任限定契約） 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任限定は当該監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限るものとし、責任の限度額は法令が規定する額とする。

第3号議案　取締役14名選任の件

取締役全員（12名）は、本定時株主総会終結のときをもって任期満了となります。つきましては経営の透明性の確保及びコーポレート・ガバナンスの強化を図るため社外取締役2名を増員して、取締役14名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

	氏名 生年月日	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式数
1	三木伸一（みき しんいち） 昭和26年1月7日生	昭和51年４月　住友金属工業株式会社　入社 平成９年６月　同社　鹿島製鉄所冷間圧延部長 平成12年４月　同社　鹿島製鉄所薄板生産技術部長 平成15年４月　同社　鋼板・建材カンパニー鹿島製鉄所副所長 平成17年４月　同社　常務執行役員　鋼板・建材カンパニー鹿島製鉄所長 平成21年４月　同社　専務執行役員　鋼板・建材カンパニー長 平成21年６月　同社　取締役　専務執行役員　鋼板・建材カンパニー長 平成24年１月　同社　取締役　副社長　鋼板・建材カンパニー長 平成24年４月　同社　取締役　副社長 平成24年４月　当社　顧問 平成24年６月　社長 現在に至る	44,370株
2	中村義久（なかむら よしひさ） 昭和26年3月27日生	昭和48年４月　当社　入社 平成８年６月　熱交換器営業部次長兼第一営業課長 平成11年６月　熱交換器営業部長 平成13年11月　熱交換器営業部長兼東日本マーケティンググループ長兼汎用熱交事業室長 平成14年６月　支配人兼熱交換器営業部長兼汎用熱交事業室長 平成16年４月　支配人兼熱交換器営業部長兼輸出グループ長 平成17年６月　取締役 平成19年６月　常務取締役 平成23年６月　専務取締役 平成24年６月　副社長 現在に至る 〈担当〉 熱交換器事業担当	29,143株

	氏名 生年月日	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式数
3	社外取締役候補者 新任 かわ むら ぐんたろう 川 村 群太郎 昭和20年1月8日生	昭和42年４月　ダイキン工業株式会社　入社 昭和63年12月　同社　人事部長 平成８年６月　同社　取締役　グローバル戦略本部副本部長、同本部マーケティング部長 平成10年６月　同社　取締役　グローバル戦略本部副本部長 平成12年６月　同社　常務取締役　グローバル戦略本部副本部長 平成14年６月　同社　専務取締役 平成16年６月　同社　取締役兼副社長執行役員　淀川製作所長 現在に至る	0株
4	社外取締役候補者 新任 しら い あや 白 井 文 昭和35年5月23日生	昭和54年４月　全日本空輸株式会社　入社 平成５年６月　尼崎市議会議員 平成14年12月　尼崎市長（平成22年12月退任） 〈重要な兼職の状況〉 グンゼ株式会社　社外取締役 ペガサスミシン製造株式会社　社外取締役（平成27年6月就任予定）	0株
5	た おか よし お 田 岡 良 夫 昭和29年8月21日生	昭和54年４月　当社　入社 平成３年６月　航機技術部電装チーム長 平成９年10月　航空宇宙機器技術部次長兼MAGLEVグループ長 平成10年４月　航空宇宙機器技術部次長兼降着装置システムグループ長 平成13年６月　航空宇宙機器技術部長 平成15年６月　支配人 平成16年４月　降着装置部門統轄 平成17年１月　支配人 平成17年10月　支配人兼航空宇宙第二営業部長 平成20年６月　取締役　支配人 平成22年６月　常務取締役 平成24年６月　専務取締役 現在に至る 〈担当〉 航空宇宙事業担当	13,356株

	氏名 生年月日	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式数
6	野木（のぎ）清孝（きよたか） 昭和27年９月23日生	昭和52年４月　住友金属工業株式会社　入社 平成10年６月　同社　関西製造所製鋼品事業所輪軸鍛鋼品製造部長 平成13年６月　同社　関西製造所製鋼品事業所鉄道台車製造部長 平成15年６月　同社　交通産機品カンパニー製鋼所長 平成19年４月　同社　常務執行役員　交通産機品カンパニー製鋼所長 平成21年４月　同社　常務執行役員　交通産機品カンパニー製鋼所長兼チタン事業本部副本部長 平成23年４月　同社　専務執行役員　交通産機品カンパニー長 平成23年６月　同社　取締役　専務執行役員　交通産機品カンパニー長 平成24年10月　新日鐵住金株式会社　常務取締役　交通産機品事業部長 平成25年４月　同社　取締役 平成25年４月　当社　顧問 平成25年６月　専務取締役 現在に至る 〈担当〉 油機事業、環境システム事業、MET事業、環境・設備管理担当	16,095株
7	貞和生（さだかずお） 昭和27年５月14日生	昭和51年４月　住友金属工業株式会社　入社 平成３年１月　同社　マイクロデバイス部業務室長 平成９年11月　同社　新規事業管理部次長 平成10年１月　同社　エレクトロニクス総括部次長 平成13年11月　当社　入社　管理部次長 平成16年６月　管理部長 平成18年６月　支配人 平成19年６月　取締役　支配人 平成22年６月　常務取締役 平成26年６月　専務取締役 現在に至る 〈担当〉 経営企画、管理、情報システム担当	3,485株

	氏名 生年月日	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式数
8	濵田克彦（はまだかつひこ） 昭和30年8月22日生	昭和54年４月　当社　入社 平成５年６月　航空宇宙油機事業本部技術部プロペラ・油空圧チーム参事 平成10年１月　航空宇宙機器技術部熱制御システムグループ兼MAGLEVグループ参事 平成13年６月　航空宇宙機器技術部次長 平成15年６月　航空宇宙熱制御システム部長 平成21年６月　支配人兼航空宇宙熱制御システム部長 平成23年６月　取締役　支配人 平成24年６月　取締役 平成25年６月　常務取締役 現在に至る 〈担当〉 航空宇宙事業のプロジェクトマネジメント・技術・品質保証・熱制御システム、資材担当	5,225株
9	橋本奈津雄（はしもとなつお） 昭和31年1月31日生	昭和56年４月　当社　入社 平成３年４月　ロンドン駐在員 平成10年６月　CRJプロジェクトチーム長 平成12年10月　航空宇宙機器生産部生産企画課長兼CRJプロジェクトチーム長 平成13年６月　航空宇宙機器生産部次長兼航機輸出事業プロジェクトチーム副チーム長 平成15年６月　航空宇宙生産部長 平成17年１月　航空宇宙開発調達室長 平成19年10月　航空宇宙生産管理部長兼生産計画課長 平成21年４月　航空宇宙生産企画部長 平成22年６月　支配人兼航空宇宙生産企画部長 平成23年４月　支配人兼航機事業戦略企画部長 平成24年６月　取締役　航機事業戦略企画部長 平成24年10月　取締役　支配人 平成26年６月　常務取締役 現在に至る 〈担当〉 航空宇宙事業の戦略企画・生産・調達担当 〈重要な兼職の状況〉 SPP Canada Aircraft, Inc.　社長	4,431株

	氏名 生年月日	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式数
10	白石（しらいし） 順（じゅん） 昭和33年5月20日生	昭和56年４月　当社　入社 平成７年６月　人事部人事第一課長 平成８年９月　人事部人事課長 平成13年６月　総務人事部次長 平成16年６月　総務人事部長 平成22年６月　支配人兼総務人事部長 平成24年６月　取締役　支配人 平成26年６月　常務取締役 現在に至る 〈担当〉 総務人事、業務改革推進担当	9,574株
11	髙橋（たかはし） 歩（あゆむ） 昭和34年1月13日生	昭和56年４月　当社　入社 平成７年10月　事業開発部センサグループ長 平成10年４月　センサ事業室事業推進グループ長 平成18年６月　創事業研究部長 平成22年６月　支配人兼創事業研究部長 平成24年６月　支配人兼FC事業室長 平成25年６月　取締役 現在に至る 〈担当〉 センサ事業、センサネットワーク事業、MEMS事業、FC事業、研究担当 〈重要な兼職の状況〉 株式会社シリコンセンシングシステムズジャパン　代表取締役 株式会社シリコンセンシングプロダクツ　代表取締役	4,513株
12	松雪（まつゆき） 明彦（あきひこ） 昭和34年9月26日生	昭和57年４月　当社　入社 平成３年６月　ニューヨーク駐在員 平成12年10月　航空宇宙第一営業部第一営業グループ長 平成13年10月　航空宇宙第一営業部第二営業グループ長 平成16年６月　航空宇宙第一営業部次長兼大阪営業課長 平成20年６月　航空宇宙第二営業部長 平成23年４月　航空宇宙営業部長 平成24年６月　支配人兼航空宇宙第一営業部長 平成25年10月　支配人 平成26年６月　取締役 現在に至る 〈担当〉 航空宇宙事業の営業担当 〈重要な兼職の状況〉 住精ハイドロシステム株式会社　社長	13,423株

	氏名 生年月日	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式数
13	柏（かしわ） 敬之（たかゆき） 昭和35年5月1日生	昭和58年４月　当社　入社 平成９年４月　熱交換器生産部製造課長 平成11年10月　航空宇宙機器熱制御システム部製造グループ長 平成12年１月　航空宇宙機器生産部製造第三課長 平成12年10月　航空宇宙機器生産部製造第一課長 平成15年９月　航空宇宙生産部組立グループ長 平成16年６月　コントロール・システム部門生産部次長兼製造課長 平成17年１月　航空宇宙生産部次長兼降着製造課長 平成19年10月　熱交換器生産・調達部次長 平成20年６月　熱交換器生産部長 平成24年６月　支配人兼熱交換器生産部長 平成25年６月　支配人 平成26年６月　取締役 現在に至る 〈担当〉 熱交換器事業の戦略企画・生産・調達・技術・品質保証担当	1,849株
14	速水（はやみ） 利泰（としひろ） 昭和35年9月24日生	昭和60年４月　住友金属工業株式会社　入社 平成９年４月　同社　半導体装置事業部SWP部SWP設計室長 平成12年11月　東京エレクトロン株式会社　入社 平成15年９月　同社　開発部門Vプロジェクトサブリーダー 平成17年２月　同社　開発部門V2プロジェクトサブリーダー 平成18年９月　当社　入社　マイクロテクノロジー事業部エンジニアリング部長兼電気・制御グループ長 平成22年８月　マイクロテクノロジー事業部長兼技術部長 平成23年４月　産機システム事業本部長兼マイクロテクノロジー技術部長 平成24年６月　支配人 平成26年６月　取締役 現在に至る 〈担当〉 TSVシステム開発、マイクロテクノロジー事業担当 〈重要な兼職の状況〉 SPPテクノロジーズ株式会社　社長	2,211株

（注）1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 川村群太郎及び白井 文の両氏は、社外取締役候補者であります。なお、両氏は株式会社東京証券取引所が定める独立性基準を満たしており、両氏が選任された場合、当社は両氏を同取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出る予定であります。

3. 川村群太郎氏を社外取締役候補者とした理由は、長年にわたりダイキン工業株式会社の取締役を務められており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営全般に助言を頂戴するとともに、当社の経営を監督していただくことによりコーポレートガバナンス強化に寄与していただけるものと考えたためであります。また、白井 文氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏は直接企業経営に関与された経験はありませんが、長年にわたり市政運営に携わられており、豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営全般に助言を頂戴するとともに、当社の経営を監督していただくことによりコーポレートガバナンス強化に寄与していただけるものと考えたためであります。
4. 川村群太郎及び白井 文の両氏が選任された場合、当社定款の規定に基づき、当社は両氏との間で責任限定契約を締結する予定であります。契約内容の概要は次のとおりであります。
①任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、法令に定める最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
②上記の責任限定が認められるのは、その責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

第4号議案　監査役5名選任の件

本定時株主総会終結のときをもって、監査役川上佳史、岩下繁基、中西康政及び森 恵一の各氏は任期満了となり、また監査役吉川秀孝氏は辞任されますので、監査役5名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、予め監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

	氏名 生年月日	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社株式数
1	川上佳史（かわかみよしふみ） 昭和28年3月26日生	昭和52年４月　当社　入社 平成元年４月　航空宇宙開発室参事 平成３年６月　航機技術部プロペラ・油空圧チーム参事 平成10年６月　航空宇宙機器技術部プロペラ油圧＆技術グループ参与 平成13年６月　航空宇宙機器技術部主幹技師 平成15年６月　創事業研究部主幹技師 平成20年11月　創事業研究部技術主幹 平成22年６月　技師長 平成23年６月　常任監査役（常勤） 現在に至る	8,585株
2	岩下繁基（いわしたしげき） 昭和33年3月8日生	昭和55年４月　住友金属工業株式会社　入社 平成７年10月　同社　関西製造所生産業務部経理室長 平成11年６月　当社　入社　管理部企画管理課長 平成15年６月　管理部次長兼企画管理グループ長 平成18年６月　管理部長 平成22年６月　支配人兼管理部長 平成24年６月　支配人 平成26年６月　常任監査役（常勤） 現在に至る	1,211株

	氏名 生年月日	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社株式数
3	社外監査役候補者 なかにしやすまさ 中西康政 昭和19年7月20日生	昭和45年４月　弁護士登録（大阪弁護士会） 昭和50年４月　中西康政法律事務所開設 平成２年４月　土佐堀法律事務所開設 平成16年６月　当社　監査役 現在に至る 〈重要な兼職の状況〉 特定非営利活動法人任意後見ネットワーク　理事長	3,000株
4	社外監査役候補者 もりえいいち 森恵一 昭和32年２月23日生	昭和57年４月　弁護士登録（大阪弁護士会） 平成元年４月　森恵一法律事務所開設 平成12年３月　大和法律事務所開設 平成19年４月　色川法律事務所入所 平成19年６月　当社　監査役 現在に至る 〈重要な兼職の状況〉 日本ピラー工業株式会社　社外監査役	0株
5	社外監査役候補者 新任 まえかわすすむ 前川晋 昭和42年10月18日生	平成３年４月　住友金属工業株式会社　入社 平成16年６月　同社　交通産機品カンパニー　総務部経理室長 平成21年１月　同社　鋼管カンパニー　企画業務部経理室長 平成24年10月　新日鐵住金株式会社　和歌山製鐵所　業務部経理室長 平成24年11月　同社　財務部財務総括室主幹 平成27年５月　同社　関係会社部上席主幹 現在に至る 〈重要な兼職の状況〉 日本コークス工業株式会社　社外取締役（平成27年6月就任予定）	0株

（注）1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 中西康政、森 恵一及び前川 晋の各氏は、社外監査役候補者であります。なお、当社は中西康政及び森 恵一の両氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。両氏が選任された場合、引き続き当社は両氏を独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。
3. 中西康政及び森 恵一の両氏を社外監査役候補者とした理由は、両氏は弁護士の資格を有しており、法律の専門家としての見識と経験に基づく監査をしていただけると考えたためであります。両氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、企業法務に精通し、コーポレートガバナンスに関する十分な見識をお持ちであり、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断いたします。また、前川 晋氏を社外監査役候補者とした理由は、同氏はその経歴等から財務及び会計をはじめとする豊富な経験と幅広い見識を有しており、その経験と見識を当社の監査に活かしていただくことは、当社監査体制の強化・充実に有効と考えたためです。
4. 中西康政及び森 恵一の両氏の当社における社外監査役の在任期間は、本総会終結のときをもって、それぞれ11年及び8年であります。

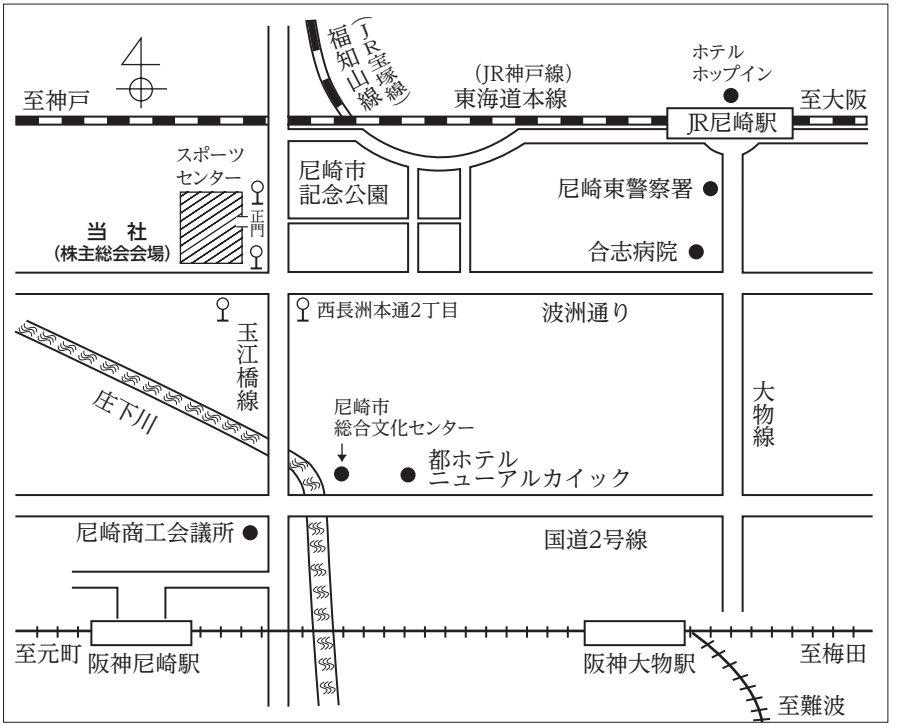
5. 当社は、中西康政及び森 恵一の両氏と当社定款の規定に基づき責任限定契約を締結しており、両氏が選任された場合、当該契約を継続する予定であります。また、前川 晋氏が選任された場合、同氏との間で責任限定契約を締結する予定であります。契約内容の概要は次のとおりであります。
①任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、法令に定める最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
②上記の責任限定が認められるのは、その責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

以　上

【メモ欄】

株主総会会場ご案内図

（ＪＲ尼崎駅又は阪神尼崎駅から徒歩約15分）



〔交　通〕

●ＪＲ尼崎駅南のりば（市バス利用）
阪神尼崎行
阪急武庫之荘行
阪神出屋敷行
にて「西長洲本通2丁目」下車

●阪神尼崎駅（阪急バス利用）
川西バスターミナル行
阪急塚口行
伊丹営業所前行
にて「スポーツセンター」下車

〔お願い〕

●会場には駐車場の用意がございませんので、お車でのご来場はご遠慮下さい。
●ご来場の際は、正門よりご入場下さい。（南門からはご入場いただけません）

UD FONT 見やすく読みまちがえにくい ユニバーサルデザインフォントを採用しています。

VEGETABLE OIL INK